

一緒なら、変えられる。

鳥取銀行

2022年度
会社説明会



(第一部)

2021年度の振り返り

- ・ 中期経営計画の取組み
- ・ 2021年度決算概要
- ・ 株主還元

代表取締役頭取 平井 耕司

(第二部)

コンサルティングバンクに 向けて

取締役専務執行役員 入江 到

(第一部)

2021年度の振り返り

- ・ 中期経営計画の取組み
- ・ 2021年度決算概要
- ・ 株主還元

代表取締役頭取 平井 耕司



中期経営計画 共創Innovation

2021年4月より新たな中期経営計画をスタート

中期経営計画 共創Innovation

目指す姿

地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク

計画期間

2021年4月 ~ 2024年3月（3年間）

重点戦略：4つのイノベーション

地域
イノベーション

地域に活力を

（地方創生）

自立共生のまちづくりや
地域課題解決型の
起業家を育成

経営改善
イノベーション

コロナに打ち克つ

強い企業を
（経営改善支援）

アフターコロナにおける
企業の経営改善支援
に重点的に取組み

コンサルティング
イノベーション

お客さま起点の
サービスを

（コンサルティング）

お客さまに「ありがとう」と
言っていただける
コンサルティングサービス
を実践

デジタル
イノベーション

便利で快適な
環境を

（デジタル化）

リアルとデジタルの融合
により高品質なサービス
をご提供

基盤戦略

人財強化

やりがいに満ち溢れ
挑戦し続ける
プロフェッショナル人財
を育成

生産性向上

選択と集中により
生産性向上を図り
ベース収益力を
強化

計数目標

法人ソリューション成約件数	1,300件	（3年間累計）
行内プロフェッショナル人財	110人	（23年度末）
コアOHR	84%程度	（23年度）
コア業務純益	17億円	（23年度）

重点戦略の取組み (地方創生・SDGs)

地域と連携しながら、地方創生やSDGs達成に向けた取組みを推進

地方創生 SDGs

- 21年4月 地方創生プロジェクトチームを立ち上げ
頭取直轄のプロジェクトチームを設置
- 21年4月 鳥取銀行SDGs宣言を実施
- 21年7月 とっとりSDGsアワードの募集
若者からSDGsにつながる活動・アイデアやプランを募集
- 21年10月 「八頭町未来の田舎(まち)プロジェクト」推進に向けた
連携協定締結
八頭町、株式会社シーセブンハヤブサと締結
- 22年1月 旧倉吉市国民宿舎グリーンスコールせきがね
再生事業コンサルティング業務を受託
- 22年2月 「よなご住んで楽しいまちづくりファンド」設立
米子市、米子信用金庫とともに設立
- 22年3月 第1回地方創生SDGs金融表彰を受賞



重点戦略の取組み (経営改善支援・コンサルティング)

プロジェクトチームを中心とした経営改善支援や、専門人財配置によるコンサルティング支援を実施

経営改善支援



体制等

新型コロナ企業支援対策チーム（プロジェクトチーム）を設置

コンサルティング



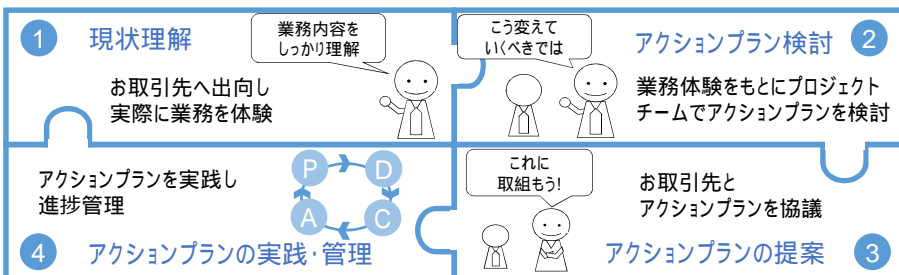
体制等

法人エリアマネジメントアドバイザーを
4拠点に配置

個人エリアマネーアドバイザーを
14名配置

お取引先への短期出向を通じた伴走支援の取組み

短期出向



実績

法人ソリューション成約件数

592件

法人ソリューション成約件数とは、ビジネスマッチングや伴走
コンサルティング、M&Aアドバイザー契約の受託件数などの
成約件数のことです

ビジネスマッチング成約件数

(前年比) 206件増加

投資信託顧客数

(前年比) 約 1,100人増加

投資信託残高

(前年比) 132億円増加

積立投信年間振替額

(21年度) 3.2億円

重点戦略の取組み (デジタル化)

WEBサービスを拡充

デジタル化

いつでも

どこでも

ローンのお申込みはWEBで簡単!

鳥取銀行の /
個人向けWEB完結ローン
ご契約まで来店不要! 24時間365日 WEB申し込み受付中!

- カードローン
- フリーローン
- 多目的ローン
- マイカーローン
- 教育ローン

WEB完結ローン
ご融資までの流れ



デジタル
通帳

とりぎんアプリ
リニューアル!

スマホがとりぎんの窓口に

とりぎんアプリをすぐダウンロード!
iOS版
Android版



振込や振替、
税・料金の
払込もできる!

とりぎんアプリ利用者数

50,000人を突破!

スマート通帳

普通預金口座の明細を紙の通帳のようにスマートフォンに表示します。スマート通帳に切り替えると最大1,000件の明細をアプリに保存したり、収支グラフやメモ機能がご利用いただけます。

スマート通帳
とりPASS口座数

14,000口座を突破!

スマホがとりぎんの通帳に!



基盤戦略の取組み

コンサルティングバンクを目指して人財強化や生産性向上に取組み

人財強化

キャリア開発支援



女性部店長（22/3末）

9人（前年比+6人）

「女性部店長」は部店長クラスの人員を計上しています

女性管理監督職比率（22/3末）

22.7%（前年比+1.7%）

人財強化

人事制度改定



役割を重視し、働きがいを
持つて挑戦できる制度に変更

行内プロフェッショナル人財を育成
（23年度末目標：110人）

行内プロフェッショナル人財とは、
当行「キャリアスキル認定制度」
（新設）に基づく「スペシャリスト」「エキスパート」
資格取得者のことです

生産性向上

ブロック営業体制



ブロック営業体制導入（22/3末）

5ブロック

ブロック営業体制は、ブロック全体でサービスの質向上を図ることが目的です

生産性向上

相続手続の共通化



預金等の相続における手続きおよび書類を山陰両県に本店を置く銀行・信用金庫と共通化
相続手続きのWEB受付サービスも新たに開始

今後の取組み

お客さまにご利用いただきやすい店舗へ変革



津山支店を現地建替え

2023年秋頃

リニューアルオープン 予定



今後の取組み

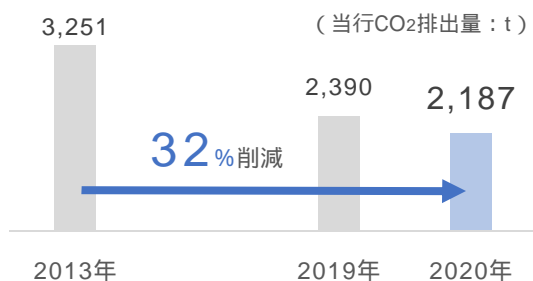
脱炭素に向けた取組みや、コンサルティング機能充実に取組んでいく

サステナビリティ委員会の設置



脱炭素社会に向けた取組みや、SDGs/ESGを含むサステナビリティの諸課題に対して組織的に対応していくため、「サステナビリティ委員会」を新設

CO₂排出量削減に向けた取組み



脱炭素やカーボンニュートラルの取組みを進めるべく、CO₂排出量の計測と削減に取り組んでおり、今後、具体的な目標も策定

法人向けコンサルティング機能の拡充



法人向けのコンサルティング機能充実を図るため、法人エリア・マネジメントアドバイザーの増員配置や中小企業診断士資格を持つ人財を育成

(事例) コロナに打ち克つ企業の特徴

コロナに打ち克つ企業には共通点あり

	コロナに打ち克つ企業	問題の見られる企業
企業 (理念)	しっかりとした経営理念がある	経営理念そのものがない・形骸化している
企業 (方針)	売上高ありきでない (利益が適正に計上できる業務や領域・地域に傾注)	売上高の維持・拡大のみに注力
ヒト (経営者)	計数管理に明るく、何をすべきか理解	経営状況の悪化を外部環境のせいにする
ヒト (従業員)	社員が自社に愛着を感じている	従業員に不平・不満が多く見られる
ヒト (組織)	環境変化に対応した行動を行う	前例踏襲が根付いており変化を嫌う
モノ	必要かつ短期間で投資回収メドが立つ設備を最優先	設備投資ありきで投資回収計画がない
カネ	金融機関との交渉に経営者が関与	金融機関との交渉が担当者任せ

(事例) コンサルティング支援の内容

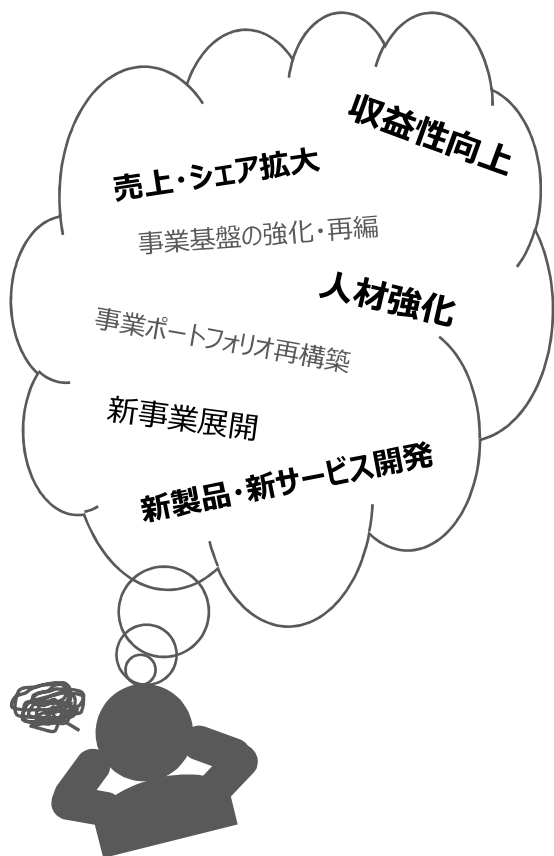
コンサルティング支援を通じてお取引先の経営課題を解決

当行のコンサルティング支援（法人）

（コンサルティング内容）

（支援事例）

財務基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経費削減、資金繰り安定化等に向けた事業計画の策定 ・ 策定した事業計画に基づく補助金申請・伴走支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内の管理体制に課題を感じておられるお取引先に対して以下の支援を実施 経営改善計画策定（原価・経費削減等） クラウド会計システム導入
人材紹介・人材開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的な知見を有する複業人材の紹介 ・ 人事諸制度の整備や研修等の実施支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内に社員研修等の経験を有する人材が不在のお取引先に対して以下の支援を実施 当行の研修内容を活用した研修プログラム開発 研修体制整備
事業承継・M & A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継にかかる株価等の資本政策支援 ・ 当行ネットワークを活用した事業譲渡先・事業引受先紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後継者が不在でお悩みのお取引先に対して以下の支援を実施 新分野進出をお考えのお取引先を紹介 事業拡大をお考えのお取引先を紹介
販路開拓・商品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商談会や個別の事業先紹介によるマッチング ・ クラウドファンディングの活用 ・ EC関連サービスの紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新商品開発やインターネット販売に新たに取組むお取引先に対して以下の支援を実施 新商品に興味のあるお取引先とのマッチング クラウドファンディングを活用したインターネット上でのテスト販売



2021年度決算概要

保有株式の減損や予防的な貸倒引当金を計上

経常収益

前年比

129.5億円

0.6億円 (0.4%)

コア業務純益

前年比

17.5億円

+ 3.5億円 (+ 24.8%)

経常利益

前年比

4.2億円

11.5億円 (72.6%)

当期純利益

前年比

8.6億円

1.0億円 (10.4%)

経常収益

貸出金利息や株式等売却益等の減少により
経常収益は前年比減少

経常収益：一般企業の「売上高」に相当

コア業務純益

資金利益や役務利益の増加に加え、経費が
減少したため、コア業務純益は前年比増加

コア業務純益：銀行の本来業務から得られる利益

経常利益

保有株式の減損や予防的な貸倒引当金の
計上により、経常利益は前年比減少

当期純利益

退職給付信託の一部解約により
退職給付信託返還益を計上したものの
当期純利益は前年比減少

2022年度業績予想

2022年度は増益決算を予想

(単位：億円)	21年度	22年度	増減
業務粗利益	109.8	111.3	1.5
資金利益	94.0	96.6	2.6
うち貸出金利息	89.6	89.4	0.2
うち有価証券利息	6.3	8.5	2.2
役務利益	14.2	14.2	0.0
その他業務利益	1.5	0.4	1.1
うち国債等債券関係損益	0.9	0.0	0.9
経費	91.2	95.7	4.5
コア業務純益	17.5	15.5	2.0
与信関連費用	4.8	3.7	1.1
株式関係損益	10.6	1.4	12.0
経常利益	4.2	15.0	10.8
特別損益	7.5	0.1	7.6
当期純利益	8.6	10.0	1.4

コア業務純益

資金利益の増加により業務粗利益の増加を見込むものの、退職給付費用の効果減少やDX投資に伴う物件費の増加によりコア業務純益は前年比減少

経常利益

2021年度に実施した保有株式の減損や予防的な貸倒引当金計上の反動により経常利益は前年比増加

当期純利益

2021年度に実施した退職給付信託の一部解約に伴う退職給付信託返還益の反動減はあるものの、経常利益の増加により当期純利益は前年比増加

株主還元

2022年3月末を基準とする株主優待から実施内容を変更



株主優待制度

保有株式数	優待内容
100～500株未満	QUOカード500円分
500～2,000株未満	カタログギフト (3,000円相当の特産品)
2,000株以上	カタログギフト (6,000円相当の特産品)





(第二部)

コンサルティングバンクに 向けて

取締役専務執行役員 入江 到

当行の目指すコンサルティングバンクの姿

お客さま起点で、お客さまの課題や求める姿、ビジョン等を**共有し**
解決（付加価値）に導く存在



コンサルティングバンクに向けた取組み

お客さまを
よく知り理解する



お客さまに
どのように貢献できるか
考える



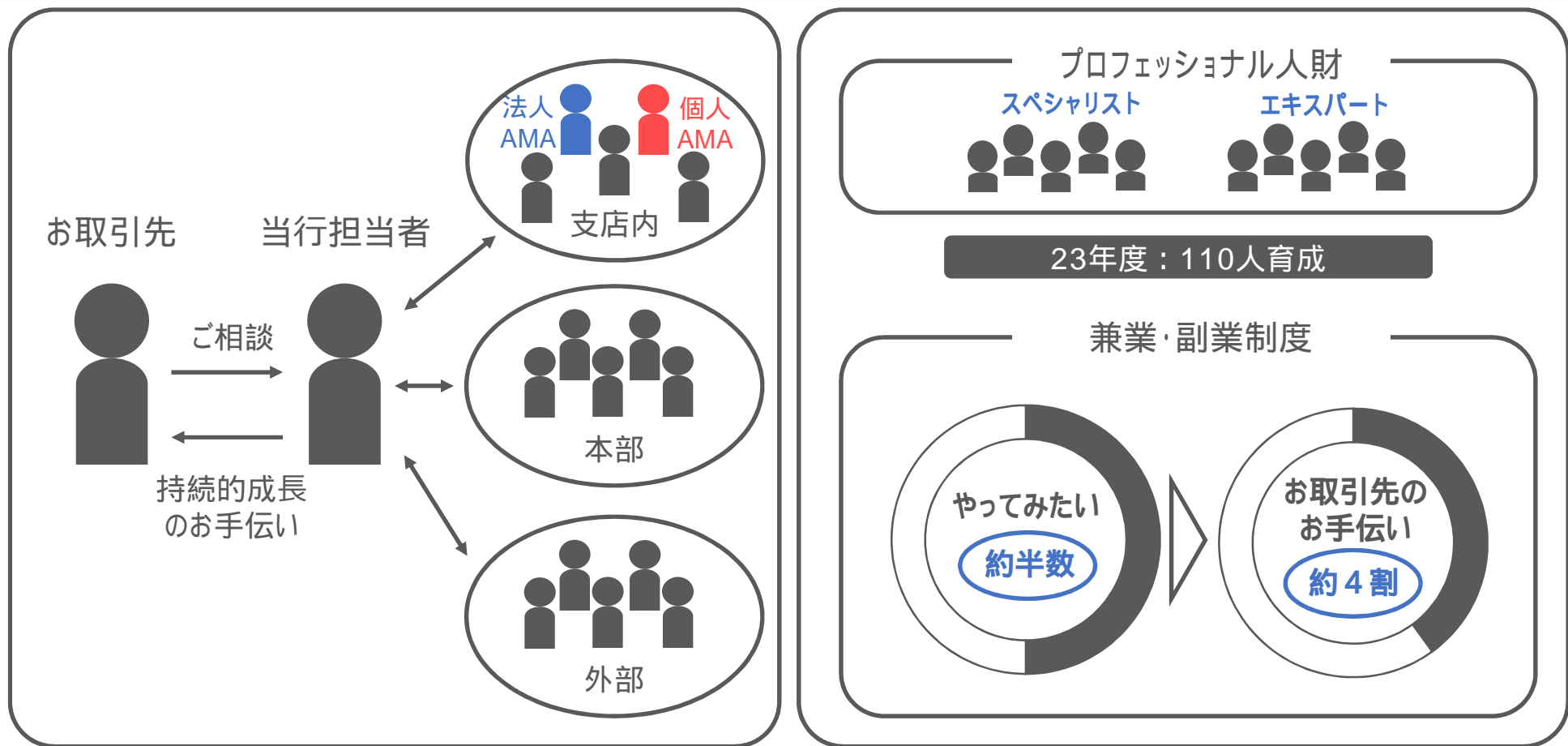
お客さまの業績向上
お客さまの期待に応える



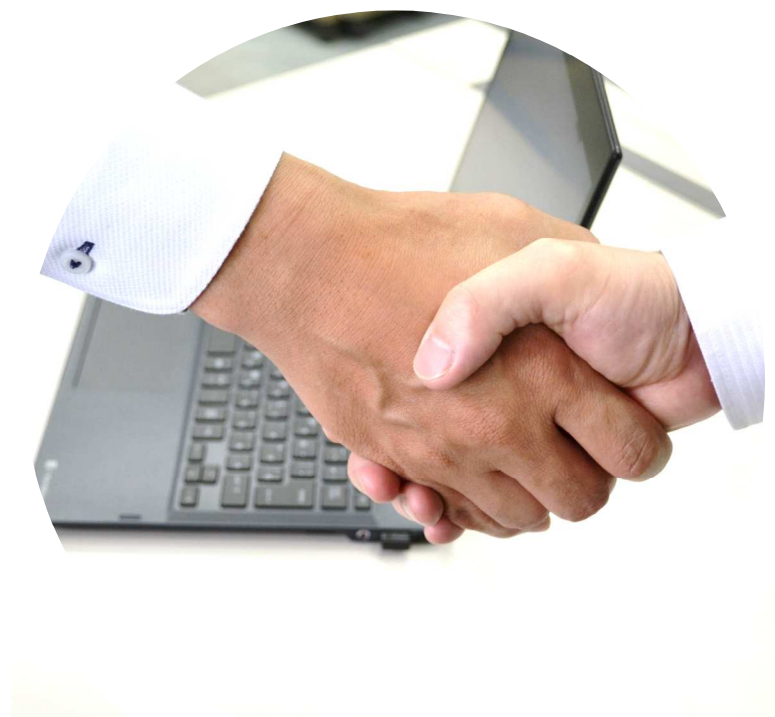
お客さまの
持続的発展



コンサルティングバンクに向けた取組み



一つ一つ丁寧に、
一步一步未来に向けて



経営の基本理念

地域社会への貢献と
健全経営



地域社会へ貢献できずして
健全経営なし

地域やお取引先の発展のために
全員で知恵を絞り、全員で汗をかいていく

資料編

業績

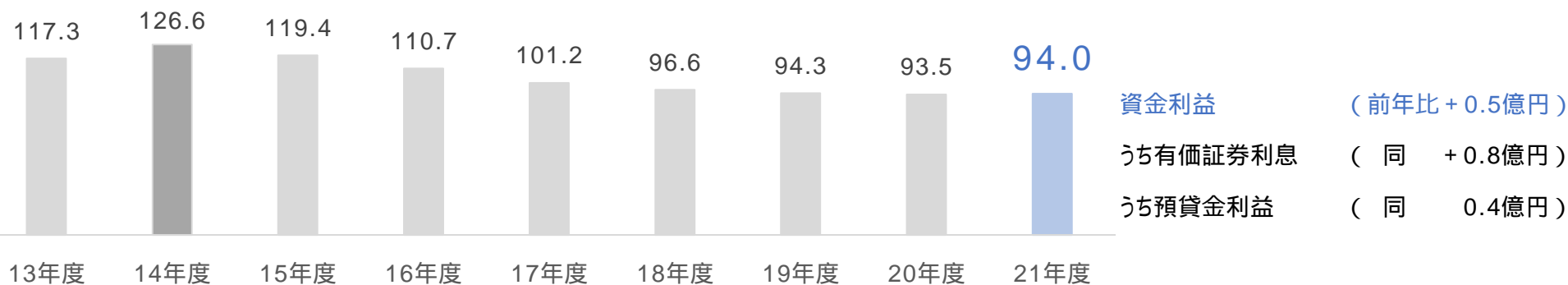
(単位：百万円)

主要項目	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	2017/9月期		2018/9月期		2019/9月期		2020/9月期		2021/9月期	
経常収益	7,688	15,046	7,487	13,885	6,922	13,286	6,413	13,016	6,636	12,952
業務粗利益	6,382	12,152	5,772	11,108	5,336	10,702	5,350	10,864	5,567	10,981
(コア業務粗利益)	5,662	11,276	5,372	10,741	5,322	10,670	5,219	10,726	5,505	10,882
資金利益	5,233	10,129	4,896	9,666	4,792	9,439	4,620	9,358	4,710	9,400
役員取引等利益	505	987	458	983	510	1,108	579	1,314	777	1,429
その他業務利益	643	1,035	416	458	34	154	149	190	79	151
経費	4,982	9,834	4,924	9,807	4,712	9,280	4,697	9,321	4,557	9,129
人件費	2,376	4,739	2,318	4,590	2,189	4,307	2,300	4,567	2,147	4,262
物件費	2,270	4,514	2,273	4,620	2,202	4,402	2,089	4,176	2,058	4,249
税金	334	580	332	596	321	570	306	577	351	616
実質業務純益	1,400	2,318	847	1,300	623	1,422	652	1,542	1,009	1,852
コア業務純益	680	1,442	447	933	609	1,390	521	1,404	947	1,753
国債等債券関係損益	720	876	400	366	14	31	130	138	61	99
一般貸倒引当金繰入額	177	205	73	23	72	23	182	128	192	104
業務純益	1,223	2,112	774	1,277	551	1,398	470	1,670	817	1,956
臨時損益	81	280	562	322	612	50	165	99	133	1,527
うち 株式等関係損益	55	195	687	705	506	552	32	254	119	1,066
うち 不良債権処理額	104	665	61	396	31	695	41	460	36	568
貸出金償却	15	31	87	180	40	71	15	35	29	126
個別貸倒引当金繰入額	88	633	26	215	8	624	57	425	6	442
うち 偶発損失引当金繰入額	5	17	165	143	58	45	37	60	63	53
うち 貸倒引当金戻入益										
うち 償却債権取立益	101	101	2	11	25	48	16	38	0	30
経常利益	1,304	1,832	1,336	1,599	1,164	1,449	636	1,571	950	429
特別損益	7	149	127	155	3	92	9	79	38	755
税引前当期(中間)純利益	1,297	1,682	1,208	1,444	1,160	1,357	626	1,491	912	1,185
当期(中間)純利益	886	1,094	729	938	749	894	371	969	622	868
総与信関連費用 + + - -	185	787	297	551	137	715	161	354	291	487
(総与信関連費用/貸出金平残)	0.05%	0.10%	0.03%	0.07%	0.01%	0.09%	0.02%	0.04%	0.04%	0.06%

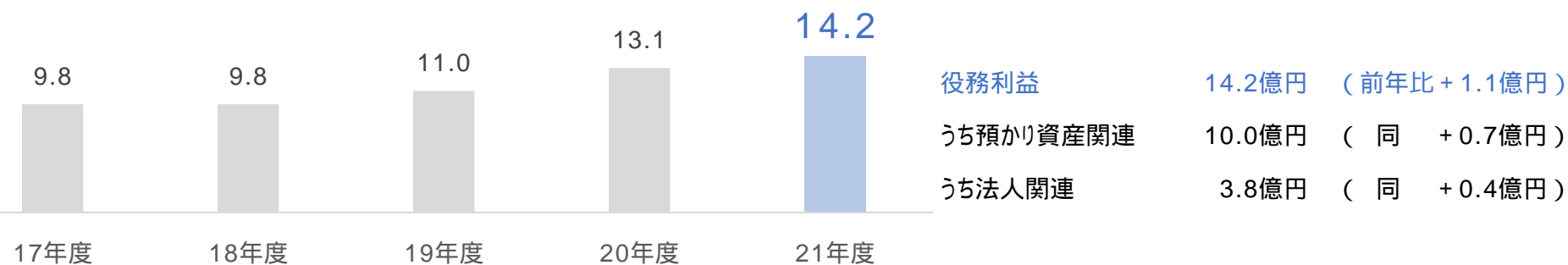
2021年度決算サマリー（資金利益 役務利益）

資金利益は7年ぶりに増加反転、役務利益は順調に増加

資金利益（億円）



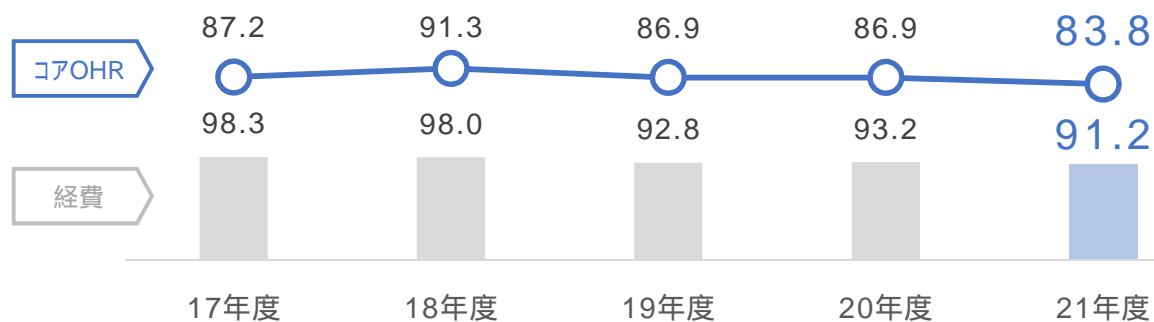
役務利益（億円）



2021年度決算サマリー（経費・コアOHR コア業務純益）

経費削減にも努め、コア業務純益は増加

経費・コアOHR（億円、%）



経費	91.2億円	（前年比 2.0億円）
うち人件費	42.6億円	（同 3.0億円）
うち物件費	42.4億円	（同 +0.7億円）

コア業務純益（億円）



コア業務純益	17.5億円	（前年比 + 3.5億円）
--------	--------	---------------

2021年度決算サマリー（自己資本比率 不良債権比率）

自己資本比率は向上、不良債権比率は大きく低下・改善

自己資本比率（％）



自己資本比率	8.48%	（前年比 + 0.36%）
コア資本	440億円	（同 + 30億円）
リスクアセット等	5,185億円	（同 + 142億円）

不良債権比率（％）



不良債権比率	1.01%	（前年比 0.25%）
不良債権額	88億円	（同 19億円）

2021年度決算サマリー（預金残高 貸出金残高）

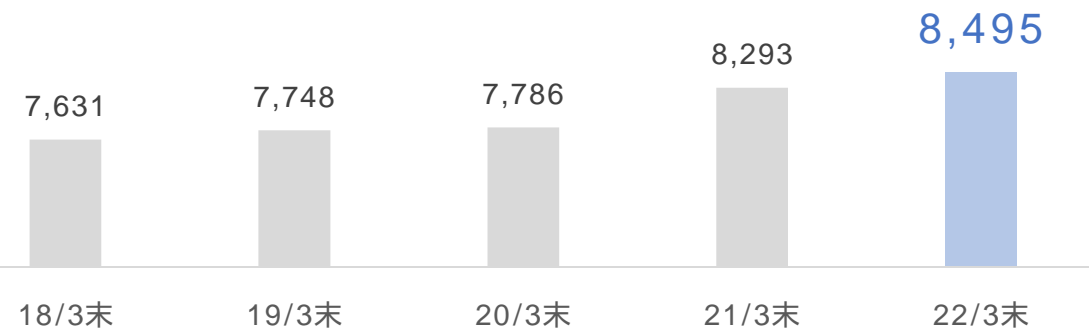
預金残高・貸出金残高ともに期末過去最高を更新

預金残高（億円）



預金残高	9,810億円	（前年比+257億円）
うち個人	6,995億円	（同 +139億円）
うち法人	2,130億円	（同 14億円）
うち公金	663億円	（同 +135億円）

貸出金残高（億円）



貸出金残高	8,495億円	（前年比+202億円）
うち中小企業向け	2,989億円	（同 +163億円）
うち個人ローン	2,539億円	（同 +44億円）

経営指標

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	2017/9月期		2018/9月期		2019/9月期		2020/9月期		2021/9月期	
資金運用利回	1.16%	1.14%	1.07%	1.05%	1.04%	1.03%	0.97%	0.96%	0.90%	0.90%
貸出金利回	1.26%	1.25%	1.18%	1.17%	1.14%	1.14%	1.11%	1.11%	1.07%	1.07%
有価証券利回	1.07%	0.92%	0.80%	0.78%	0.88%	0.81%	0.56%	0.52%	0.54%	0.51%
資金調達原価	1.12%	1.12%	1.09%	1.08%	1.04%	1.02%	0.99%	0.96%	0.89%	0.89%
預金等利回	0.06%	0.05%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.02%
経費率	1.06%	1.07%	1.05%	1.04%	1.00%	0.99%	0.98%	0.97%	0.92%	0.93%
預貸金利鞘	0.14%	0.12%	0.09%	0.08%	0.10%	0.11%	0.09%	0.10%	0.12%	0.11%
総資金利鞘	0.04%	0.02%	0.02%	0.03%	0.00%	0.01%	0.02%	0.00%	0.01%	0.01%
ROA	0.24%	0.21%	0.15%	0.12%	0.11%	0.14%	0.09%	0.15%	0.14%	0.17%
ROE	5.30%	4.48%	3.32%	2.72%	2.33%	3.06%	2.03%	3.53%	3.44%	4.08%
OHR	78.06%	80.92%	85.30%	88.28%	88.30%	86.71%	87.79%	85.79%	81.85%	83.13%
コアROA	0.13%	0.14%	0.08%	0.09%	0.12%	0.14%	0.10%	0.13%	0.16%	0.15%
コアROE	2.95%	3.06%	1.91%	1.98%	2.57%	3.05%	2.25%	2.96%	3.99%	3.66%
コアOHR	87.99%	87.21%	91.66%	91.30%	88.53%	86.97%	89.99%	86.90%	82.77%	83.89%
当期利益ROE	3.84%	2.32%	3.12%	1.99%	3.17%	1.96%	1.60%	2.04%	2.62%	1.81%
自己資本比率(単体)	9.76%	9.40%	9.48%	8.37%	8.27%	8.14%	8.24%	8.12%	7.93%	8.48%
自己資本比率(連結)	9.75%	9.40%	9.48%	8.38%	8.28%	8.15%	8.25%	8.13%	7.94%	8.50%
リスク管理債権比率	1.27%	1.38%	1.22%	1.21%	1.16%	1.29%	1.29%	1.29%	1.29%	1.01%
開示債権比率	1.24%	1.35%	1.18%	1.18%	1.13%	1.28%	1.26%	1.26%	1.26%	1.01%
従業員数(人)	739	711	747	716	717	685	694	676	684	661
店舗数(店)	66	66	66	65	65	65	65	65	65	65

ROA : 業務純益 / (総資産平残 - 支承見返平残)
 コアROA : コア業務純益 / (総資産平残 - 支承見返平残)

ROE : 業務純益 / 純資産平残
 コアROE : コア業務純益 / 純資産平残

OHR : 経費 / 業務粗利益
 コアOHR : 経費 / コア業務粗利益

預金

(単位：億円)

	2018/3末		2019/3末		2020/3末		2021/3末		2022/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総預金(残高)	9,367	100.0%	9,487	100.0%	9,346	100.0%	9,553	100.0%	9,810	100.0%
うち 定期性預金	4,838	51.6%	4,738	49.9%	4,430	47.4%	3,823	40.0%	3,679	37.5%
うち 流動性預金	4,524	48.2%	4,744	50.0%	4,909	52.5%	5,722	59.9%	6,122	62.4%
うち 外貨預金	5	0.0%	4	0.0%	6	0.0%	7	0.0%	7	0.0%
個人	6,478	69.1%	6,464	68.1%	6,519	69.7%	6,856	71.7%	6,995	71.3%
うち 定期性預金	3,570	38.1%	3,405	35.8%	3,251	34.7%	3,169	33.1%	3,035	30.9%
うち 流動性預金	2,904	31.0%	3,055	32.2%	3,265	34.9%	3,683	38.5%	3,955	40.3%
うち 外貨預金	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	4	0.0%
法人	2,243	23.9%	2,392	25.2%	2,230	23.8%	2,145	22.4%	2,130	21.7%
うち 定期性預金	1,014	10.8%	1,100	11.5%	951	10.1%	537	5.6%	526	5.3%
うち 流動性預金	1,227	13.1%	1,290	13.5%	1,276	13.6%	1,604	16.7%	1,600	16.3%
うち 外貨預金	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%	4	0.0%	3	0.0%
公共	628	6.7%	611	6.4%	575	6.1%	527	5.5%	663	6.7%
うち 定期性預金	251	2.6%	231	2.4%	227	2.4%	115	1.2%	115	1.1%
うち 流動性預金	376	4.0%	380	4.0%	348	3.7%	412	4.3%	547	5.5%
うち 外貨預金										
金融機関	17	0.1%	19	0.2%	21	0.2%	23	0.2%	20	0.2%
うち 定期性預金	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
うち 流動性預金	16	0.1%	18	0.1%	20	0.2%	22	0.2%	19	0.2%
うち 外貨預金										
総預金(平残)		9,164		9,365		9,294		9,531		9,784

貸出金

(単位：億円)

	2018/3末		2019/3末		2020/3末		2021/3末		2022/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総貸出金(残高)	7,631	100.0%	7,748	100.0%	7,786	100.0%	8,293	100.0%	8,495	100.0%
企業	3,545	46.4%	3,805	49.1%	3,904	50.1%	4,289	51.7%	4,457	52.4%
うち 大企業	1,093	14.3%	1,241	16.0%	1,239	15.9%	1,259	15.1%	1,248	14.7%
うち 中堅企業	268	3.5%	258	3.3%	212	2.7%	203	2.4%	219	2.5%
うち 中小企業	2,183	28.6%	2,304	29.7%	2,452	31.5%	2,825	34.0%	2,989	35.1%
公共	1,647	21.5%	1,502	19.3%	1,415	18.1%	1,511	18.2%	1,498	17.6%
個人	2,438	31.9%	2,440	31.4%	2,466	31.6%	2,492	30.0%	2,539	29.8%
個人ローン	2,432	31.8%	2,440	31.4%	2,466	31.6%	2,494	30.0%	2,539	29.8%
うち 住宅ローン	2,190	28.7%	2,190	28.2%	2,219	28.5%	2,255	27.1%	2,306	27.1%
うち 消費者ローン	241	3.1%	249	3.2%	246	3.1%	238	2.8%	232	2.7%
中小企業等貸出金残高	4,621	60.5%	4,745	61.2%	4,919	63.1%	5,317	64.1%	5,528	65.0%
総貸出金(平残)	7,406		7,705		7,732		8,132		8,363	

業種別貸出金

(単位：億円)

	2018/3末		2019/3末		2020/3末		2021/3末		2022/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
製 造 業	603	7.9%	607	7.8%	644	8.2%	645	7.7%	606	7.1%
農 業 ・ 林 業	18	0.2%	17	0.2%	15	0.2%	17	0.2%	17	0.2%
漁 業	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
建 設 業	194	2.5%	195	2.5%	202	2.6%	284	3.4%	284	3.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	140	1.8%	137	1.7%	156	2.0%	226	2.7%	342	4.0%
情 報 通 信 業	19	0.2%	20	0.2%	53	0.6%	69	0.8%	75	0.8%
運 輸 ・ 郵 便 業	73	0.9%	62	0.8%	66	0.8%	78	0.9%	74	0.8%
卸 売 ・ 小 売 業	502	6.5%	514	6.6%	521	6.6%	562	6.7%	570	6.7%
金 融 ・ 保 険 業	681	8.9%	853	11.0%	720	9.2%	720	8.6%	712	8.3%
不 動 産 業	449	5.8%	487	6.2%	598	7.6%	628	7.5%	678	7.9%
個人による貸家業	626	8.2%	604	7.8%	588	7.5%	558	6.7%	535	6.3%
各 種 サ ー ビ ス 業	860	11.2%	905	11.6%	922	11.8%	1,053	12.7%	1,093	12.8%
地 方 公 共 団 体	1,647	21.5%	1,502	19.3%	1,415	18.1%	1,511	18.2%	1,498	17.6%
そ の 他	1,811	23.7%	1,836	23.6%	1,878	24.1%	1,933	23.3%	2,003	23.5%
合 計	7,631	100.0%	7,748	100.0%	7,786	100.0%	8,293	100.0%	8,495	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

金融再生法開示債権

【金融再生法開示債権の推移】

(単位：億円)

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2021/3末比
金融再生法開示債権	105	94	102	108	88	19
破産更生債権等	12	12	16	23	6	16
危険債権	82	71	71	70	68	1
要管理債権	10	9	14	14	12	1
正常債権	7,733	7,864	7,910	8,427	8,640	213
合計	7,839	7,958	8,012	8,535	8,728	193
開示債権比率	1.35%	1.18%	1.28%	1.26%	1.01%	0.25

【金融再生法開示債権の保全状況の推移】

(単位：億円)

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2021/3末比
保全引当額	84	79	83	93	74	18
担保保証等	65	65	64	72	67	5
貸倒引当金	19	14	19	21	7	13
保全引当率	79.95%	84.45%	81.80%	86.19%	84.92%	1.27
引当率	47.23%	49.23%	51.41%	58.49%	36.89%	21.60

自己資本比率

【単体】

(パーゼル)	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末
自己資本比率	9.40%	8.37%	8.14%	8.12%	8.48%
自己資本(百万円)	45,947	41,594	41,162	40,958	44,011
コア資本に係る基礎項目	48,429	45,787	46,196	46,508	46,785
コア資本に係る調整項目()	2,481	4,192	5,034	5,549	2,773
リスク・アセット等(百万円)	488,490	496,915	505,583	504,323	518,548
オン・バランス項目	451,666	466,792	477,699	477,589	494,406
オフ・バランス項目	11,436	8,118	7,186	6,510	3,958
CVAリスク	2,614	663	266	136	10
オペレーショナル・リスク	22,770	21,340	20,430	20,086	20,174

【連結】

(パーゼル)	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末
自己資本比率	9.40%	8.38%	8.15%	8.13%	8.50%
自己資本(百万円)	46,173	41,822	41,403	41,237	44,287
コア資本に係る基礎項目	50,290	47,522	47,107	48,088	47,419
コア資本に係る調整項目()	4,116	5,700	5,703	6,850	3,132
リスク・アセット等(百万円)	490,974	498,964	507,707	506,760	520,913
オン・バランス項目	453,834	468,505	479,480	479,660	496,418
オフ・バランス項目	11,436	8,118	7,186	6,510	3,958
CVAリスク	2,614	663	266	136	10
オペレーショナル・リスク	23,085	21,677	20,774	20,452	20,527

株主構成

【所有者別株式数】

(単位：1,000株)

	2019/3末		2020/3末		2021/3末		2022/3末	
		(割合)		(割合)		(割合)		(割合)
政府・地方公共団体	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
金融機関	2,734	28.64%	2,791	29.25%	2,724	28.53%	2,680	28.07%
うち信託銀行	1,336	14.00%	1,393	14.59%	1,362	14.27%	1,323	13.86%
金融商品取引業者	83	0.88%	71	0.75%	206	2.15%	99	1.04%
その他の法人	3,289	34.46%	3,234	33.87%	3,235	33.88%	3,204	33.55%
外国法人等	425	4.46%	432	4.53%	341	3.57%	307	3.22%
個人その他	2,757	28.88%	2,761	28.92%	2,783	29.15%	2,997	31.39%
自己株式等	256	2.68%	257	2.69%	257	2.69%	258	2.70%
計	9,547	100.0%	9,548	100.0%	9,548	100.0%	9,548	100.0%

【大株主上位10先】

(単位：1,000株)

2019/3末		2020/3末		2021/3末		2022/3末	
	所有株式数		所有株式数		所有株式数		所有株式数
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	397	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	417	日本カブトイ銀行(信託口)	347	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	674
明治安田生命保険	342	明治安田生命保険	342	明治安田生命保険	342	日本カブトイ銀行(信託口)	355
損害保険ジャパン日本興亜	305	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	312	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	336	明治安田生命保険	342
鳥取銀行従業員持株会	262	損害保険ジャパン日本興亜	305	損害保険ジャパン	305	損害保険ジャパン	305
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	249	鳥取銀行従業員持株会	264	鳥取銀行従業員持株会	276	鳥取銀行従業員持株会	282
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	235	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	235	日本カブトイ銀行(信託口4)	235	日本カブトイ銀行(信託口4)	235
中国電力	229	中国電力	229	中国電力	229	中国電力	227
三菱UFJ銀行	222	三菱UFJ銀行	222	三菱UFJ銀行	185	三菱UFJ銀行	185
三井生命保険	168	大樹生命保険	168	大樹生命保険	168	大樹生命保険	168
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	129	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	134	三洋商事	113	三洋商事	113

本資料は情報の提供のみを目的として作成したものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
また、本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。